

平成15年2月期 決算短信（連結）

平成15年4月18日

上場会社名 株式会社 京進

上場取引所

大証第2部

コード番号 4735

本社所在都道府県

京都府

(URL <http://www.kyoshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 立木 貞昭

問合せ先責任者 役職名 経営企画部部長 樽井 みどり

TEL(075)365-1500(代)

決算取締役会開催日 平成15年4月18日

米国会計基準採用の有無 無

1 15年2月期の連結業績（平成14年3月1日～平成15年2月28日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年2月期	7,265	(17.7)	678	(19.7)	642	(21.9)
平成14年2月期	6,170	(19.1)	566	(31.5)	526	(43.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
平成15年2月期	296	(30.3)	70	36	69	84	16.2	11.8	8.8
平成14年2月期	227	(16.3)	55	87	55	77	14.0	11.0	8.5

(注) 持分法投資損益 15年2月期 3百万円 14年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年2月期 4,078,427株 14年2月期4,079,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成15年2月期	5,673	1,959	34.5	480	86
平成14年2月期	5,209	1,712	32.9	419	94

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年2月期 4,075,800株 14年2月期4,079,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年2月期	697	656	78	461
平成14年2月期	712	603	178	496

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) 2社(除外) - 社

2 16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,967	114	31
通期	8,540	665	305

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円38銭

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページ「(3)次期の見通し」をご参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社。以下同様。)は、当社(株式会社京進)、子会社2社、及び関連会社2社により構成されており、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

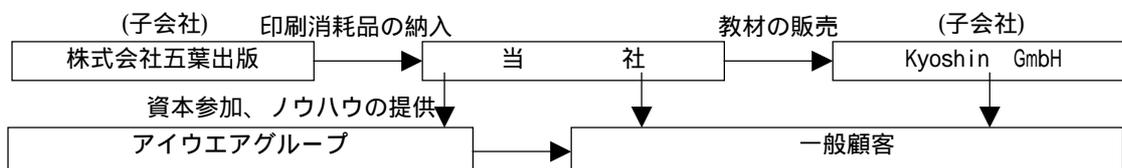
(1) 教育事業...当社では、幼児・小中高生を対象とした学習塾、個別指導教室、英会話教室の運営及び家庭教師派遣事業を行っております。

子会社 Kyoshin GmbH では在独の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小 中 部	小学1年生～中学3年生の学習・進学指導、英会話指導。講習会の実施。テストの実施。
高 校 部	高校1年生～高校3年生の学習・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
個 別 指 導 部	小学1年生～高校3年生までの個別学習・進学指導。
そ の 他	小学1年生～高校3年生の学習のための家庭教師派遣。 幼児～成人を対象とした英会話指導。

(2) その他の事業...子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用する印刷消耗品の代理業務を主に行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 1. 子会社2社はいずれも当社の100%子会社であり、連結子会社であります。

2. 平成14年7月1日付で業務提携をしたアイウエアグループは、教育情報サービス事業の他、海外9ヶ所、国内12ヶ所で学習塾を展開しております。具体的な持分法適用関連会社は、以下の2社であります。

JOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD

JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、社是「絶えざる革新」、経営理念「私たちは、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩に貢献します」のもと、「学力の向上と人材の育成」「自立と貢献のできる人材の育成」「国際化社会で活躍できる人材の育成」を教育理念として生徒の指導にあたっております。教育を取り巻く環境が大きく変化し、社会的問題として取り上げられている中、当社グループとしましては、教育を通じて社会に貢献すべく尽力してまいりたいと思っております。また、顧客の教育ニーズがますます多様化しておりますので、「ひとりひとりを大切に」の方針で、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズにあった教育サービスを提供するとともに、教務内容の充実、指導する人材の育成に注力したいと思います。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要政策として位置づけております。事業の拡大と、財務体質の強化を勘案して、配当水準の向上と安定的な配当を実施することを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の新規出店のための設備投資資金に活用し、事業拡大に努める所存であります。

(3)中長期的な経営戦略

経営品質の向上

当社グループでは、従来より顧客満足を最重視し、個別面談・授業アンケート・保護者アンケートなどさまざまな施策を行ってまいりました。昨年度から、世界的な経営革新のデファクト・スタンダードと言われる米国「マルコムボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」の日本バージョンである「経営品質プログラム」を導入し、業種・業界を超えた経営品質の向上に取り組んでおります。具体的には、現在及び将来的な顧客ニーズにも対応できるよう基幹サービス、付加価値サービスの改善とさらなる強化のための仕組み作りに全社員参画で取り組んでおります。

教務品質の向上

当社グループでは、授業の質の向上のため、各種研修の充実、独自教務ノウハウの強化を進めてまいりました。今後も競争力維持のためには、「学力の向上」「合格の実現」をはかる当社のコア・コンピタンスの強化が不可欠であります。中期経営方針の中でも重点指針と位置付け、教務品質の向上のために経営資源の重点投資を予定しております。研修体系の見直しのほか、ITを活用したスキルアップシステムも進めてまいります。

多様化する教育ニーズへの対応

一世代当たりの子どもの数の減少による個別ニーズの高まりや、社会環境の変化により、教育ニーズはますます多様化しております。当社グループでは、全部門において「ひとりひとりを大切に」の方針にのっとり、個別ニーズの吸い上げと対応を行ってまいりました。また、平成3年から開設をしている個別指導部門においては、蓄積したノウハウを活かし、年間20~30校程度の新設開校により、集合塾が出店していない地域においても、教育サービスの提供に努めてまいります。

国際化

学校における「総合的な学習の時間」により英会話指導のニーズの低年齢化がますます加速しております。当社グループでは、英会話事業部「Universal Campus」において幼児から小学生をメインターゲットに独自のカリキュラムによる指導を展開しています。「本当に話せる英会話教室」というコンセプトのもと、商品開発も充実を進めております。また、小中部門において開講している英会話講座「One Two English」も拡張をはかってまいります。

情報化

当社グループでは、全社ネットワークを利用したグループウェア、基幹システムの充実などにより迅速かつ正確な情報サービスの提供に努めてまいりました。生徒情報や成績データの充実により、指導・管理のレベルが格段にアップしております。今後はインターネットを利用した新しい教育形態や情報の収集・提供も視野に入れ、さらなる情報サービスの充実をはかる所存であります。

企業体質の改善

当社グループでは、順調な集客により、売上高に関しては毎年10%超の成長を実現してまいりました。今後は、利益率の改善を重要課題と認識しております。具体的には、拠点数増に比例して上がっている経費部分の中身の分析と削減努力、全社員の時間当たり生産性の向上を進めております。

(4)企業集団が対処すべき課題

当社グループでは、人材が重要な経営資源であります。中長期の出店計画を支えるための管理職の早期育成も必要となります。経営品質向上プログラムの一環として人事制度のさらなる充実と社員満足度向上に取り組み、優れた指導力を持つ人材の育成・確保に努めたいと思っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しの動き等で、景気底入れの兆しが見え始めたものの、世界経済への先行き不透明感や株価低迷、雇用・所得環境の悪化の継続、個人消費の低迷等、厳しい状況が続いております。

当業界におきましては、文部科学省の学習指導要領改訂に伴う学校完全週休2日制、学習内容の大幅な削減による学力低下への懸念など、民間教育機関に対する期待感も大きく変化をいたしました。しかしながら、学齢人口の減少、家庭における学校外教育費の抑制など、業界全体としては厳しい経営環境が続いている状況であります。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、提供する教育サービスの質にこだわり、顧客満足度向上に取り組みました。生徒ひとりひとりへのきめ細かな指導をさらに徹底するとともに、学習効率を向上させるため、結果フィードバックのスピード化をはかりました。結果として、全国屈指の難関校である洛南高校への合格実績で5年連続最多合格者数を確保したのをはじめとして、その他の私国立中高、地域公立高校でもトップ合格数を維持することができました。

また、平成14年7月1日付でアイウエアグループと業務提携をし、資本参加いたしました。当該グループは、主に海外帰国子女を対象とした教育サービス事業の他、海外9ヶ所、国内12ヶ所で学習塾を展開しております。当社グループでは子会社Kyoshin GmbHにおいて昭和63年より、ドイツでの帰国子女教育を行っておりますが、今後は海外ネットワークを強化し、新規事業の検討も進めたいと思っております。

教室展開については、小中部で7校、個別指導部で16校、計23校（個別指導部の翌年度の前倒し開校7校を含めると30校）を予定どおり開校いたしました。（注）

生徒数（期中平均生徒数、以下同様。）では、前期比116.4%、既存校ベース（新設校及び翌年度の前倒し開校を除く）でも前期比108.4%と順調な集客ができました。その結果、売上高は7,265百万円（前期比117.7%）、営業利益678百万円（前期比119.7%）、経常利益642百万円（前期比121.9%）、当期純利益296百万円（前期比130.3%）となり、売上高、利益とも過去最高額を更新いたしました。

（注）当社の新設開校は従来3月に集中しており、直前の2月にオープンした新設校も次年度分の前倒しとして開示してまいりました。しかし、前倒し開校数が非常に多くなり、開校時期も早くなっておりますので、適正な判断をいただくため、次連結会計年度より当該期に開校した校数をもって新設開校数として開示するよう変更いたします。当連結会計年度の同基準の開校数は小中部7校、個別指導部21校、計28校となります。（3）次期の見通しにおける新設開校数も同基準によっております。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

小中部門

小中部門では、既存エリアの強化のため京都・滋賀・奈良県に7校を新設開校いたしました。地盤の更なる強化のため、競合の激しい京都市中心部への出店も行いました。結果、生徒数で前期比105.4%、売上高4,476百万円（前期比106.8%）となりました。

高校部門

高校部門では、引き続き小中部門からの継続受講を推進したことと、既存校の大型リニューアル移転により、生徒数で前期比111.0%、売上高758百万円（前期比113.0%）となりました。

個別指導部門

教育ニーズの多様化により、成長の著しい個別指導部門では、16校（当連結会計年度中開設は21校）を新設開校いたしました。結果、生徒数で前期比157.6%、売上高1,815百万円（前期比164.5%）となりました。

その他

英会話事業部門では、低年齢化した英会話ニーズを背景に、幼児から小学校低学年の順調な集客により、生徒数は前期比120.4%、家庭教師事業部門では、同93.4%となりました。結果としてその他部門では、売上高が215百万円（前期比108.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入の伸びが順調でありましたが、主に法人税の支払い、借入金等の返済などにより、前連結会計年度末に比べ、34百万円減少し、当連結会計年度末には461百万円（前連結会計年度は496百万円：前期比93.0%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は697百万円（前連結会計年度は712百万円の増加：前期比97.8%）となりました。これは主に、生徒数が通期平均で16.4%増加するなど、順調な集客による営業収入の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は656百万円（前連結会計年度は603百万円の減少：前期比108.7%）となりました。これは主に、新設校の開設等に伴う固定資産の取得による支出（433百万円）及び債権等信託受益権・投資有価証券の取得（251百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は78百万円（前連結会計年度は178百万円の増加）となりました。

これは主に、借入金返済によるものであります。

(3)次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、企業収益は改善しているものの、完全失業率が過去最高になるなど雇用情勢や所得環境の悪化等により、しばらくの間は楽観視出来ない状況が続くと思われます。また、国が「ゆとり教育」を推進する中、学力低下への懸念、公・私学間格差への不安、不登校生徒の増加など、教育の分野では依然として重要な課題が残っております。

当業界におきましても、少子高齢化、国際化・IT化を背景に業容の多角化が著しく、他業種からの参入もあり、淘汰が進むと思われます。

このような環境の中、当社グループでは、わが国の経済を支える優れた人材の育成、多様化する教育ニーズへの対応を最大の課題と認識しております。また、経営基盤のさらなる安定と、顧客満足第一主義で経営品質の向上に努めたいと思っております。教室展開では小中部で3校、個別指導部で27校、英会話事業部で1校、計31校の新設開校を予定しております。小中部で出店を抑えて内部の更なる充実をはかるとともに、個別指導部の展開を加速することで、会社全体として利益率の向上を進めてまいりたいと思っております。

結果、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高85億40百万円、経常利益6億65百万円、当期純利益3億05百万円を見込んでおります。

3. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1. 現金及び預金		672,594		629,196		43,398
2. 売 掛 金		67,110		79,828		12,717
3. 有 価 証 券		-		199,700		199,700
4. 債権等信託受益権		-		100,000		100,000
5. たな卸資産		70,908		76,920		6,012
6. 繰延税金資産		48,970		62,033		13,063
7. そ の 他		87,203		103,904		16,700
8. 貸倒引当金		4,861		5,536		674
流動資産合計		941,925	18.1	1,246,046	22.0	304,120
固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1	2,502,145		2,711,776		209,631
減価償却累計額		944,394		1,064,663		120,268
2. 土 地	1	1,163,932		1,163,932		-
3. 建設仮勘定		58,914		38,536		20,378
4. そ の 他		317,953		410,774		92,820
減価償却累計額		170,188		236,145		65,956
有形固定資産合計		2,928,361	56.2	3,024,211	53.3	95,849
(2) 無形固定資産		218,346		201,031		17,314
無形固定資産合計		218,346	4.2	201,031	3.5	17,314
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		248,126		103,427		144,699
2. 繰延税金資産		75,322		144,183		68,861
3. 敷金・保証金		738,286		836,119		97,832
4. そ の 他	2	59,360		119,370		60,010
5. 貸倒引当金		450		550		100
投資その他の資産合計		1,120,645	21.5	1,202,551	21.2	81,905
固定資産合計		4,267,353	81.9	4,427,794	78.0	160,440
資 産 合 計		5,209,279	100.0	5,673,840	100.0	464,561

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 買掛金		45,176		53,828		8,651
2. 短期借入金	1	200,000		500,000		300,000
3. 一年以内返済予定長期借入金	1	675,357		639,596		35,761
4. 未払法人税等		187,091		175,540		11,551
5. 繰延税金負債		17		2		15
6. 賞与引当金		105,631		125,713		20,082
7. 未払金		354,974		368,498		13,524
8. その他		159,004		200,211		41,207
流動負債合計		1,727,253	33.1	2,063,390	36.4	336,137
固定負債						
1. 長期借入金	1	1,542,574		1,250,044		292,530
2. 退職給付引当金		177,719		299,696		121,977
3. 役員退職慰労引当金		48,790		100,819		52,029
固定負債合計		1,769,083	34.0	1,650,560	29.1	118,522
負債合計		3,496,336	67.1	3,713,951	65.5	217,614
(資本の部)						
資本金		308,020	5.9	-	-	308,020
資本準備金		244,200	4.7	-	-	244,200
連結剰余金		1,163,064	22.3	-	-	1,163,064
その他有価証券評価差額金		59	0.0	-	-	59
為替換算調整勘定		2,401	0.0	-	-	2,401
資本合計		1,712,942	32.9	-	-	1,712,942
資本金		-	-	308,020	5.4	308,020
資本剰余金		-	-	244,200	4.3	244,200
利益剰余金		-	-	1,402,590	24.7	1,402,590
その他有価証券評価差額金		-	-	6,005	0.1	6,005
為替換算調整勘定		-	-	421	0.0	421
自己株式		-	-	1,348	0.0	1,348
資本合計		-	-	1,959,889	34.5	1,959,889
負債、資本合計		5,209,279	100.0	5,673,840	100.0	464,561

4. 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		6,170,886	100.0	7,265,874	100.0	1,094,987
売 上 原 価						
1. 人 件 費		2,435,723		2,988,300		552,577
2. 商 品		332,456		375,511		43,054
3. 教 具 教 材 費		3,518		4,419		900
4. 経 費		1,519,066		1,776,889		257,823
売上原価合計		4,290,765	69.5	5,145,121	70.8	854,355
売上総利益		1,880,121	30.5	2,120,753	29.2	240,631
販売費及び一般管理費						
1. 広 告 宣 伝 費		307,254		355,025		47,771
2. 貸倒引当金繰入額		3,935		774		3,160
3. 役 員 報 酬		124,592		135,066		10,474
4. 給 与 手 当		271,877		328,958		57,081
5. 賞 与		72,973		73,237		264
6. 賞与引当金繰入額		22,078		27,271		5,192
7. 退 職 給 付 費 用		9,490		16,055		6,564
8. 役員退職慰労引当金繰入額		10,453		13,693		3,239
9. 厚 生 費		98,603		112,408		13,805
10. 旅 費 交 通 費		42,070		42,414		344
11. 減 価 償 却 費		71,755		80,747		8,992
12. 地 代 家 賃		4,488		4,653		165
13. 賃 借 料		43,331		35,793		7,537
14. 消 耗 品 費		44,321		29,837		14,483
15. 租 税 公 課		22,966		20,516		2,450
16. 支 払 手 数 料		71,092		62,888		8,203
17. そ の 他		92,230		102,949		10,719
販売費及び一般管理費合計		1,313,515	21.3	1,442,292	19.9	128,777
営業利益		566,606	9.2	678,460	9.3	111,853
営業外収益						
1. 受 取 利 息		477		1,501		1,023
2. 受 取 配 当 金		630		915		284
3. 受 取 賃 貸 料		3,535		1,126		2,408
4. 事 業 譲 渡 益		-		903		903
5. そ の 他		2,755		4,397		1,642
営業外収益合計		7,398	0.1	8,844	0.1	1,445

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業外費用			%		%	
1. 支払利息		41,249		40,343		906
2. 持分法による投資損失		-		3,390		3,390
3. その他		5,901		1,488		4,412
営業外費用合計		47,150	0.8	45,222	0.6	1,928
経常利益		526,854	8.5	642,082	8.8	115,227
特別損失						
1. 固定資産処分損		764		11,409		10,645
2. 投資有価証券評価損		17,759		6,982		10,777
3. 退職給付会計基準 変更時差異		59,376		59,376		-
4. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		38,336		38,336		-
特別損失合計		116,237	1.9	116,104	1.6	132
税金等調整前当期純利益		410,617	6.6	525,977	7.2	115,359
法人税、住民税及び事業税		278,665		315,230		36,564
法人税等調整額		95,943	2.9	86,227	3.2	9,715
当期純利益		227,895	3.7	296,974	4.0	69,079

5. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		増減
		金	額	金	額	
連結剰余金期首残高			984,458		-	984,458
連結剰余金減少高						
1. 配当金		40,790		-		
2. 取締役賞与		8,500	49,290	-		49,290
当期純利益			227,895		-	227,895
連結剰余金期末残高			1,163,064		-	1,163,064
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			-		244,200	244,200
資本剰余金期末残高			-		244,200	244,200
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			-		1,163,064	1,163,064
利益剰余金増加高						
当期純利益		-	-	296,974	296,974	296,974
利益剰余金減少高						
1. 配当金		-		48,948		
2. 役員賞与		-	-	8,500	57,448	57,448
利益剰余金期末残高			-		1,402,590	1,402,590

6. 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		410,617	525,977
減価償却費		198,995	242,387
長期前払費用償却		7,310	12,371
退職給与引当金減少額		80,197	-
退職給付引当金増加額		177,719	121,977
役員退職慰労引当金増加額		48,790	52,029
賞与引当金増加額		11,950	20,082
貸倒引当金の増加額		2,442	774
受取利息及び受取配当金		1,108	2,416
支払利息		41,249	40,343
持分法による投資損失		-	3,390
投資有価証券評価損		17,759	6,982
固定資産処分損		764	11,409
非資金損益		43,435	42,753
売上債権の増加額		13,532	12,428
たな卸資産の減少額(増加額)		2,824	5,972
前受金の減少額		6,540	717
仕入債務の増加額(減少額)		2,034	8,606
未払消費税等の増加額(減少額)		10,392	26,319
役員賞与の支払額		8,500	8,500
その他		89,524	22,985
小計		931,076	1,062,383
利息及び配当金の受取額		1,252	1,985
利息の支払額		40,931	40,122
法人税等の支払額		178,435	326,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		712,961	697,465

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		140,900	10,000
定期預金の預入れによる支出		21,200	1,293
債権等信託受益権の売却による収入		-	100,000
債権等信託受益権の取得による支出		-	200,000
投資有価証券の取得による支出		211,365	51,749
短期貸付金の回収による収入		227	42
短期貸付による支出		100	-
長期貸付による支出		-	24,500
関係会社への貸付による支出		-	14,079
有形固定資産の取得による支出		308,970	310,215
無形固定資産の取得による支出		104,010	31,577
長期前払費用の取得による支出		15,255	19,685
敷金・保証金の増加額		93,387	103,744
敷金・保証金の減少額		9,333	5,286
出資金の払込による支出		-	15,920
事業譲渡による収入		-	903
その他		-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		603,827	656,522
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		400,000	300,000
長期借入による収入		1,470,000	400,000
長期借入金の返済による支出		850,418	728,291
自己株式の取得による支出		-	1,348
配当金の支払額		40,790	48,948

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		178,792	78,587
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,109	2,953
現金及び現金同等物の増加額		292,035	34,691
現金及び現金同等物の期首残高		204,559	496,594
現金及び現金同等物の期末残高		496,594	461,902

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH及び株式会社五葉出版 2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社は JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの2社であり、持分法を適用しております。 なお、当該関連会社は新たに出資を行ったことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 (ロ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、連結調整勘定相当額については、重要性が乏しいため、発生会計年度に全額償却しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....移動平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>
	<p>(ロ)賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社は、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化を勘案し、役員の在任期間にわたり費用を配分することによる期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の発生額10,453千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額115,009千円は、当連結会計年度より3期間で均等額を繰入することとし、当連結会計年度分38,336千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は10,453千円、税金等調整前当期純利益は48,790千円減少しております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額 115,009千円は3年で均等額を繰入れることとし、当連結会計年度分38,336千円を特別損失に計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、独立科目で掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末残高37,481千円)は、当連結会計年度では、その金額が資産の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は209,196千円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が81,743千円増加し、営業利益及び経常利益は22,367千円、税金等調整前当期純利益は81,743千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	—————
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の場合によった場合と比較して、営業利益が450千円減少し、経常利益は4,696千円、税金等調整前当期純利益は254千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は41,269千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は同額増加しております。</p>	—————

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から企業会計基準第1号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結剰余金計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部、利益剰余金の部に区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>917,353千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,881,712</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>314,267千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,193,324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,507,591</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	建物	917,353千円	土地	964,358	計	1,881,712	一年以内返済予定長期借入金	314,267千円	長期借入金	1,193,324	計	1,507,591	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>876,099千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,840,457</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>102,170千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>276,402</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>948,576</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,327,148</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>12,355千円</td> </tr> </table>	建物	876,099千円	土地	964,358	計	1,840,457	短期借入金	102,170千円	一年以内返済予定長期借入金	276,402	長期借入金	948,576	計	1,327,148	その他(出資金)	12,355千円
建物	917,353千円																												
土地	964,358																												
計	1,881,712																												
一年以内返済予定長期借入金	314,267千円																												
長期借入金	1,193,324																												
計	1,507,591																												
建物	876,099千円																												
土地	964,358																												
計	1,840,457																												
短期借入金	102,170千円																												
一年以内返済予定長期借入金	276,402																												
長期借入金	948,576																												
計	1,327,148																												
その他(出資金)	12,355千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)																
<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>409千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>764</td> </tr> </table>	建物除却損	409千円	器具及び備品除却損	117	ソフトウェア除却損	236	計	764	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>9,290千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,409</td> </tr> </table>	建物除却損	9,290千円	器具及び備品除却損	1,315	構築物除却損	803	計	11,409
建物除却損	409千円																
器具及び備品除却損	117																
ソフトウェア除却損	236																
計	764																
建物除却損	9,290千円																
器具及び備品除却損	1,315																
構築物除却損	803																
計	11,409																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>672,594千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>176,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>496,594</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	672,594千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	176,000	現金及び現金同等物	496,594	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>629,196千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>167,293</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>461,902</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	629,196千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	167,293	現金及び現金同等物	461,902
現金及び預金勘定	672,594千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	176,000												
現金及び現金同等物	496,594												
現金及び預金勘定	629,196千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	167,293												
現金及び現金同等物	461,902												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">249,499</td> <td style="text-align: right;">125,552</td> <td style="text-align: right;">123,947</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,312</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> <td style="text-align: right;">5,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">255,811</td> <td style="text-align: right;">126,604</td> <td style="text-align: right;">129,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	249,499	125,552	123,947	車両及び運搬具	6,312	1,052	5,260	計	255,811	126,604	129,207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">161,089</td> <td style="text-align: right;">76,397</td> <td style="text-align: right;">84,692</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,656</td> <td style="text-align: right;">2,314</td> <td style="text-align: right;">8,341</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">171,745</td> <td style="text-align: right;">78,711</td> <td style="text-align: right;">93,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	161,089	76,397	84,692	車両及び運搬具	10,656	2,314	8,341	計	171,745	78,711	93,033
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	249,499	125,552	123,947																														
車両及び運搬具	6,312	1,052	5,260																														
計	255,811	126,604	129,207																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	161,089	76,397	84,692																														
車両及び運搬具	10,656	2,314	8,341																														
計	171,745	78,711	93,033																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">129,207</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45,122千円	1年超	84,084	計	129,207	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,451</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">93,033</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,582千円	1年超	55,451	計	93,033																				
1年内	45,122千円																																
1年超	84,084																																
計	129,207																																
1年内	37,582千円																																
1年超	55,451																																
計	93,033																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,046千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,046</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,046千円	減価償却費相当額	24,046	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,861千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,861</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,861千円	減価償却費相当額	35,861																								
支払リース料	24,046千円																																
減価償却費相当額	24,046																																
支払リース料	35,861千円																																
減価償却費相当額	35,861																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」「投資有価証券」のほか、債権等信託受益権を含めて記載しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年2月28日)			当連結会計年度(平成15年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	24,992	25,507	514	42,407	44,202	1,794
	(2) 債券 社債	190,361	191,600	1,238	193,361	202,715	9,354
	小計	215,354	217,107	1,752	235,768	246,917	11,148
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	29,669	28,094	1,575	57,021	56,210	811
	(2) 債券 社債	3,000	2,925	74	-	-	-
	小計	32,669	31,019	1,649	57,021	56,210	811
合計		248,023	248,126	103	292,790	303,127	10,337

(注) 1 前連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を行っております。

なお、減損処理額は、17,759千円であります。

(注) 2 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を行っております。

なお、減損処理額は、6,982千円であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度(平成14年2月28日) 連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度(平成15年2月28日) 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 売掛債権信託受益権	-	100,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成14年2月28日)				当連結会計年度(平成15年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
社債	-	203,000	-	-	200,000	3,000	-	-
2. その他	-	-	-	-	100,000	-	-	-
合計	-	203,000	-	-	300,000	3,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、現在、変動金利支払の借入金についてのみ、将来の市場取引での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループでは、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することを方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している金利スワップは、調達金利の上昇を回避できる商品ですので、市場の変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループは上記を除き、通常デリバティブ取引は実施しておりませんので、社内管理規程等は作成しておりません。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は、経理部が取りまとめたうえで取締役会に報告する体制になっております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（平成15年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)
(1) 退職給付債務（千円）	387,180	460,456
(2) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	118,753	59,376
(3) 未認識数理計算上の差異（千円）	90,707	101,382
(4) 退職給付引当金（千円）	177,719	299,696

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
退職給付費用（千円）	104,364	132,003
(1) 勤務費用（千円）	35,946	54,706
(2) 利息費用（千円）	9,041	6,582
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（千円）	59,376	59,376
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	-	11,338

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
(1) 割引率（%）	1.7	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	8	同左
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	3	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,197</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,861</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">9,494</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,150</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">20,443</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,187</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,188</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,146</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25,810</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">124,335</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">124,275</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位:千円)	賞与引当金繰入限度超過額	24,197	未払事業税否認	15,861	一括償却資産損金不算入	9,494	退職給付引当金繰入限度超過額	45,150	役員退職慰労引当金否認	20,443	会員権等評価損	11,187	子会社繰越欠損金	14,623	その他	9,188	繰延税金資産小計	150,146	評価性引当額	25,810	繰延税金資産合計	124,335	(繰延税金負債)		その他	60	繰延税金負債合計	60	繰延税金資産の純額	124,275	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割額	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,242</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,223</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">10,189</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93,926</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">42,243</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,187</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,728</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,982</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">210,553</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">206,214</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に交付されたことに伴い平成16年4月1日以降の事業年度から法人事業税に係る外形標準課税が導入され、所得割に係る標準税率が引き下げられることになりましたが、この改正に伴う影響は軽微であります。</p>	(繰延税金資産)	(単位:千円)	賞与引当金繰入限度超過額	35,242	未払事業税否認	15,223	一括償却資産損金不算入	10,189	退職給付引当金繰入限度超過額	93,926	役員退職慰労引当金否認	42,243	会員権等評価損	11,187	子会社繰越欠損金	9,240	その他	13,728	繰延税金資産小計	230,982	評価性引当額	20,428	繰延税金資産合計	210,553	(繰延税金負債)		その他	4,339	繰延税金負債合計	4,339	繰延税金資産の純額	206,214
(繰延税金資産)	(単位:千円)																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	24,197																																																																												
未払事業税否認	15,861																																																																												
一括償却資産損金不算入	9,494																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	45,150																																																																												
役員退職慰労引当金否認	20,443																																																																												
会員権等評価損	11,187																																																																												
子会社繰越欠損金	14,623																																																																												
その他	9,188																																																																												
繰延税金資産小計	150,146																																																																												
評価性引当額	25,810																																																																												
繰延税金資産合計	124,335																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
その他	60																																																																												
繰延税金負債合計	60																																																																												
繰延税金資産の純額	124,275																																																																												
法定実効税率	41.9%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割額	2.3%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																												
その他	1.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																												
(繰延税金資産)	(単位:千円)																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	35,242																																																																												
未払事業税否認	15,223																																																																												
一括償却資産損金不算入	10,189																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	93,926																																																																												
役員退職慰労引当金否認	42,243																																																																												
会員権等評価損	11,187																																																																												
子会社繰越欠損金	9,240																																																																												
その他	13,728																																																																												
繰延税金資産小計	230,982																																																																												
評価性引当額	20,428																																																																												
繰延税金資産合計	210,553																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
その他	4,339																																																																												
繰延税金負債合計	4,339																																																																												
繰延税金資産の純額	206,214																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
1株当たり純資産額	419.94円	1株当たり純資産額	480.86円
1株当たり当期純利益	55.87円	1株当たり当期純利益	70.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55.77円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69.84円
		(追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出上の基礎

第22期(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
1株当たり当期純利益	
当期純利益	296,974千円
普通株主に帰属しない金額	
役員賞与金	10,000千円
普通株式に係る当期純利益	286,974千円
普通株式の期中平均株式数	4,078,427株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	-
転換社債利息	-
その他手数料等	-
普通株式増加数	
新株引受権	30,885株
転換社債	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。